

1 知事、教育委員会

(1) 政策評価

ア 実施状況

① 対象

- 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の6つの戦略

② 実施時期

- 企画振興部長による評価 令和3年7月

③ 評価に用いたデータ等

- 政策を構成する施策の評価結果
○令和3年度県民意識調査の結果
○政策を取り巻く社会経済情勢の変化

④ 評価に用いた観点及び判定基準

(1) 定量的評価

戦略ごとに、施策の評価結果の平均点から定量的に判定する。

施策評価結果の配点 A：4点、B：3点、C：2点、D：1点、E：0点	
「A」	平均点が4点
「B」	平均点が3点以上4点未満
「C」	平均点が2点以上3点未満
「D」	平均点が1点以上2点未満
「E」	平均点が1点未満

(2) 定性的評価

施策の推進状況等（社会経済状況等を踏まえた場合に特に考慮する必要がある施策の取組状況とその成果など）から定性的に判定する。

(3) 総合評価

評価結果	判定方法
「A」	定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から戦略を評価する。
「B」	
「C」	
「D」	
「E」	

イ 政策評価結果の概要及び評価結果の反映状況

戦略 1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P 34～40を参照）		
施策1-1	社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保	E
施策1-2	若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり	C
施策1-3	結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート	E
施策1-4	女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現	A
施策1-5	活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり	B

総合評価		評価理由
D		● 施策評価の結果は、「A」1施策、「B」1施策、「C」1施策、「E」2施策（施策の評価結果の平均点は1.80）であり、政策の定量的評価は「D」。 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。
施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
1-1	○ 人口減少等により人手不足が顕在化しているが、自社の取組や魅力など、人材確保に向けた情報発信が不足している。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が1.98と最も低く、若者にとって魅力的な働く場が少ないなどの意見があった。 など	○ 自社製品の開発や働き方改革の推進など魅力ある取組を行っている企業を首都圏の若者視点で取材し、SNS等の活用などにより、企業の取組の発信に力を入れていく。 ● 成長が期待されるカーボンニュートラル、デジタル化などの分野の企業誘致や県内企業の参入を一層促進し、研究・開発職などの賃金水準の高い雇用の創出と共に、中小企業の生産性向上による賃金等の改善を目指す。 など
1-2	○ 県内大学等では、理系学生の県内就職率が低い状況にあるが、県内企業に関する十分な情報を持たないまま、大学等で学んだことを生かせる就職先として県内企業を選択肢から除外し、県外就職を選択する学生が見られる。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.30と2番目に低く、新規採用者の更なる定着を図るためには、企業の要望と学生の職業観に着目した取組が必要などの意見があった。 など	○ 学生が低年次から県内企業を就職先としてしっかりと意識できるよう、大学等が学生に対して行う県内企業と連携した取組や情報発信の取組を引き続き支援する。 ● 県就活情報サイト「KocchAke!（こっちゃけ）」において初任給や福利厚生等の採用情報を提供するとともに、企業説明会等において、学生に求める能力や具体的な仕事内容を明示するほか、若手先輩社員との交流等を通じ、県内就職への理解と不安解消に努める。 など
1-3	○ 子育てへの経済的支援として、奨学金返還制度、福祉医療費助成、保育料助成への要望が根強く見られる。 など	○ 要望が多い経済的支援に関しては、保育料や副食費の助成のほか、福祉医療費助成、多子世帯向け奨学金貸与、子育て世帯向けの住宅支援等を引き続き着実に実施していく。 など

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
1-4	○ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数は増えており、企業における女性活躍の取組は広がってきているものの、計画に掲げる取組内容が、従業員の意識啓発研修の実施など短期的に改善できるものにとどまっているケースが見受けられる。 など	○ 「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりを推進するよう普及啓発等を実施するほか、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援を通じて、女性管理職の登用など取組内容のレベルアップを図る。 など
1-5	○ 人口減少や高齢化等により地域の担い手が不足してきている一方で、大都市圏に居住しながらも地方に関心を持ち、継続的に地方に関わり貢献したいという新たな人の流れが生まれてきているが、その流れを取り込めていない。 など	○ 関係人口創出の事例等を市町村や関係団体と共有し、本県に合った効果的な受入体制の整備について検討するとともに、本県に関心を持つ県外居住者との交流等を進めながら、関係人口を生かした地域の維持・活性化を図る。 など

戦略２ 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P 4 1～4 5を参照）	
施策2-1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成	B
施策2-2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上	C
施策2-3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進	C
施策2-4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備	C

総合評価		評価理由
C		● 施策評価の結果は、「B」1施策、「C」3施策（施策の評価結果の平均点は2.25）であり、政策の定量的評価は「C」。 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。
施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
2-1	○ 再エネ海域利用法に基づく事業者選定のための公募が国により進められ、発電事業が具体化していく中で、建設工事やメンテナンスに加えて、県内企業による建設用部材や発電設備用部品の供給などが可能となるような関連産業の育成を望む声が高まっている。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点は2.22と2番目に低く、地域経済を牽引できる企業があるのは一部の地域に限られるなどの意見があった。 など	○ 県内企業による風力発電メンテナンスへの参入を引き続き支援するほか、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチング支援を強化するなど、今後の洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の県内事業者育成に向けた取組を進める。 ● これまでも地域へより大きな経済波及効果を生み出すコネクタースタッフ機能を担う中核企業として、計36社（県北8社、県央13社、県南15社）の認定を行っており、引き続き、中核企業の創出・成長を図るため、伴走支援等によりサポートを行う。 など
2-2	○ 人口減少に伴うマーケットの縮小や事業者の高齢化・後継者不足等による商店街の衰退が懸念されるほか、多くの商業・サービス業者が新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた新しい生活様式に対応した営業形態への転換に追われている。 など	○ 商店街の担い手人材の育成や空き店舗を活用した魅力ある商店街づくり等に積極的に取り組む地域を支援する。また、IoTやAIの導入などICT活用による生産性向上や新サービス創出に取り組む商業・サービス業を支援する。 など
2-3	○ サプライチェーンの国内回帰やリモートワークなどの新しい働き方、生産部門・オフィス機能の分散再配置などの新たな企業ニーズに対応した取組が求められている。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点は2.16で最も低く、秋田市以外では企業誘致が進んでいるとは感じられないなどの意見があった。 など	○ サプライチェーンの再構築・強化を図る県内企業のニーズに応じた投資環境を支援するほか、テレワークやサテライトオフィスの活用により首都圏等企業の県内拠点化の促進を図る。 ● 企業誘致に当たっては、県や市町村、民間団体からなる全県的な組織である秋田県企業誘致推進協議会を中心に市町村と連携しながら取り組んでいるが、今後も成長産業や先進的なベンチャー企業をはじめとした誘致活動の取組を一層強化していく。 など

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
2-4	○ 全国的に I C T 人材が不足する中、給与・待遇格差により、首都圏の I C T 企業等に県内の人材が流出する傾向がある。 など	○ I C T 人材に関するワーキンググループの議論を踏まえ、県内企業が求める I C T 人材を県内で育成するためのカリキュラムを策定する。 など

戦略3 新次代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P46～54を参照）		
施策3-1	秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成	B
施策3-2	複合型生産構造への転換の加速化	B
施策3-3	秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用	B
施策3-4	農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化	A
施策3-5	「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化	C
施策3-6	つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興	C
施策3-7	地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり	B
総合評価		評価理由
C		● 施策評価の結果は、「A」1施策、「B」4施策、「C」2施策（施策の評価結果の平均点は2.86）であり、政策の定量的評価は「C」。 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。
施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
3-1	○ 担い手育成については、規模拡大や複合化、低コスト化を進め、持続的に地域をリードするような経営体が少ない。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.62と2番目に低く、若者に興味を持ってもらえるよう、スピード感を持って対策を進めて欲しいなどの意見があった。 など	○ 引き続き、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を進め、担い手の規模拡大を進めるとともに、園芸メガ団地、基盤整備、農地集積に三位一体で取り組む「あきた型ほ場整備」の推進により、競争力の高い経営体を育成するほか、認定農業者等担い手の経営基盤の強化を図る。また、複合部門の拡大や経営の多角化等、よりステップアップした取組を行おうとする意欲ある担い手を引き続きソフト、ハードの両面で支援する。 ● 農業を将来の職業として意識付けするため、農業への関心が高い農業関係高校や大学に在籍する学生に向けた職業教育の充実を図る。また、動画配信サイトやSNSを活用した秋田県農業の魅力発信により、県内外の若者が農業を身近に感じてもらうためのきっかけづくりの取組を強化していく。 など
3-2	○ 主要園芸品目の系統販売額は近年横ばいとなっており、園芸メガ団地46地区の中には、販売額の目標を達成していない地区もある。 など	○ 目標販売額の達成へ向け、収量改善や労働力確保といったフォローアップ活動を強化するとともに、販売実績が目標と乖離している地区を「重点支援団地」と位置づけ、要因分析を踏まえた現地指導を行う。 など
3-3	○ 令和4年のサキホコレの市場デビューに向けては、栽培経験がないため、技術の普及・定着が求められているほか、県外においていまだ知名度が低い状況にある。 など	○ 県内20か所に設置する技術普及展示ほを活用し、栽培マニュアルに基づく技術の普及に取り組むほか、ロゴデザインの発表会や先行販売イベント等のプロモーションを積極的に展開する。 など

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
3-4	○ 市場を介さず、産地や生産者との直接取引を求める実需者が増加しているが、これら実需者ニーズに対応できる商談スキルを持った農業者がまだまだ少ない。 など	○ 国内外の販路開拓に意欲的な農業者等を対象に、販売力向上を目的としたスキルアップ研修を開催するとともに、マーケットインの視点による実需者ニーズの把握や、実需者と農業者とのマッチング活動を展開する。 など
3-5	○ 新たな需要に対応する技術力や供給体制の整備が十分進んでいないことから、非住宅分野や海外展開に取り組む企業が少ない状況にある。 など	○ 非住宅分野や海外需要などの新たな需要開拓を図るため、海外（北米）向けや2×4部材などの新たな製品規格にも対応する木材加工施設の整備を支援し、生産力の強化に向けた取組を促進する。また、専門家等を活用し、非住宅分野等の新規需要に対応した製品の生産技術指導等を実施するほか、JAS機械等級等の取得を促進し、品質性能の確かな製品の供給を進める。さらに、スギ製品への需要が高まっている米国市場においてマーケット調査を行い、より付加価値の高い製材品の輸出を後押ししていく。 など
3-6	○ 県内での地魚に対する関心は高まっているが、県産魚介類の多くは近隣の地方都市に出荷されており、県内の取扱量が少ないことから、認知度は低い。 ○ 8～9割が長期保存できない鮮魚での出荷となっており、漁獲量が出荷額に直結することから、価格変動が生じやすい。 など	○ 県内における地魚の認知度向上と消費拡大を図るため、主要魚種のブランド化など販売戦略を立て、活魚出荷のほか加工等の取組を推進する。 ○ 品質向上や高付加価値化、安定出荷による魚価の向上につなげるため、漁港内で蓄養殖試験を行う。 など
3-7	○ 中山間地域の特性を生かした農作物、特産品の生産・販売拡大が進む地域がある一方で、取組が低調な地域があり、地域間の差が拡大している。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.60と最も低く、高齢化・過疎化による耕作放棄地が目立ってきており、後継者を公募できるシステムを普及して欲しいなどの意見があった。 など	○ 各種会議や個別の巡回指導を通じて、事業実施地区の事例、プラン策定の意義及び補助事業等のメリット措置を伝え、中山間における地域資源の積極的な活用を図る。 ● 農地中間管理機構を活用した農地貸借の仕組みの周知に努めるとともに、農地を貸したい人と借りたい人のマッチングを進め、農地の有効利用を図る。 など

戦略4 秋田の魅力が際立つ 人・ものの交流拡大戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P55～59を参照）	
施策4-1 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化	D
施策4-2 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進	D
施策4-3 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出	D
施策4-4 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大	B
施策4-5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備	A
施策4-6 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築	D

総合評価		評価理由
D		● 施策評価の結果は、「A」1施策、「B」1施策、「D」4施策（施策の評価結果の平均点は1.83）であり、政策の定量的評価は「D」。 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。
施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
4-1	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、県内観光産業は観光客の急激な減少や旅行者の観光に対する意識の変化への対応を迫られるなど、大きな影響を受けている。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.40と最も低く、自然や食べ物の魅力を伝えられる宣伝と利用しやすい観光地としての環境整備をすべきなどの意見があった。 など	○ 新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、県内流動や県外に向けた誘客を展開するとともに、ウィズ・アフターコロナに対応する本県の特色ある体験型コンテンツの発掘・磨き上げや商品化支援を行う。 ● SNSや各種メディアを活用し、秋田の多彩な魅力を積極的に発信するほか、Wi-Fi整備など滞在環境の充実により、旅行者の満足度向上に資する受入態勢を強化していく。 など
4-2	○ 「あきた発酵ツーリズム」の体験型観光コンテンツは徐々に整備されつつあるが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で拠点施設への来客が伸び悩んでいる。 など	○ 新型コロナウイルス感染症の収束後に向けて、整備した拠点施設を中心に発酵ツーリズムのHP等での発信を強化していく。また旅行商品造成のために旅行会社との連携を強化する。 など
4-3	○ 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした本県ならではの文化の発信が十分に進んでいない。 など	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により大規模な公演等が開催できない芸術文化事業について、実際に秋田ならではの文化に触れることができない県内外の人々に対して動画を配信するなど、様々な手法により本県文化の国内外への積極的な発信を進める。 など
4-4	○ 少子化によりジュニア層の競技人口が減少している中、指導者の不足等により競技能力の高い小中学生が県外校へ進学している。 など	○ 競技力向上連絡協議会の中に3名の外部有識者を含む強化策検討部会を設置し、これまでのジュニア層の強化策を抜本的に見直し、「チームAKIT A強化・育成システム」を立ち上げる。また、競技団体が主体となり、学校の枠を越えて秋田県全体の競技力向上を図るとともに優秀な指導者を養成することで、小中学生の県外流出を防ぐ。 など

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
4-5	○ 高速道路の開通見通しが一部公表されていない区間があり、企業誘致や物流、観光振興等への影響が危惧される。 など	○ 関係機関との連携を強化し、高速道路の開通見通しについて、未公表区間を早期に公表するよう国に対して要望していく。 など
4-6	○ 人口減少や運転手不足に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により、住民生活の基盤となる地域公共交通の維持・確保が一層困難になっている。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.49と2番目に低く、県内市町村間の公共交通機関の利便性が悪いなどの意見があった。 など	○ 地域の実情を踏まえ、路線バスやコミュニティ交通のほか、住民が主体となる自家用有償運送など様々な交通モードを組み合わせ、持続可能な地域交通の形成に取り組む。 ● 市町村を跨いで運行する広域バス路線について、他の交通機関との接続を意識したダイヤ編成とするなど、市町村や交通事業者と連携して、利用者目線による各地域の移動ニーズに即した地域公共交通ネットワークの改善を図る。 など

戦略5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P60～65を参照）	
施策5-1 健康寿命日本一への挑戦	C
施策5-2 心の健康づくりと自殺予防対策	B
施策5-3 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備	B
施策5-4 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実	B
施策5-5 次代を担う子どもの育成	B

総合評価		評価理由
C		● 施策評価の結果は、「B」4施策、「C」1施策（施策の評価結果の平均点は2.80）であり、政策の定量的評価は「C」。 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。
施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
5-1	○ 健康増進法の改正（平成30年7月）及び秋田県受動喫煙防止条例の制定（令和元年7月）による規制の内容等が、対象となる施設管理者をはじめ、県民に浸透していない。 など	○ 改正健康増進法及び秋田県受動喫煙防止条例について、セミナーの開催やリーフレットの作成により周知を図るとともに、受動喫煙防止、若い世代の喫煙防止及び禁煙支援の観点から施策を推進していく。 など
5-2	○ 速報値による自殺者数は前年より減少したが、長年の課題である高齢者の自殺のほか、今後、新型コロナウイルス感染症の影響による働き盛り世代などの自殺者の増加が懸念される。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.49と最も低く、悩みを持つ当事者のいる学校や職場内の環境整備等が必要などの意見があった。 など	○ 秋田大学に設置された自殺予防総合研究センターと連携して各世代に対応した自殺予防対策に取り組み、将来的には世代ごとのプログラムを民間団体が実施することにより、民・学・官の自殺対策の強化を図る。 ● 学校においては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を活用した教育相談体制の一層の充実を図り、併せて、学校の教育活動全体を通して「生命の尊さ」について指導していく。また、職場においても「心はればれゲートキーパー養成講座」等を取り入れ、環境整備を進めるよう、積極的に働きかけていく。 など
5-3	○ 医師については、初期研修医数が高水準を維持するとともに、修学資金貸与を受けた地域枠医学生等が医療現場に出始めていることから、一定程度の成果が見え始めているものの、依然として医師不足や地域偏在などが解消していないほか、高齢化も進んでいる。 ○ 県北部は地域救命救急センターが未整備の地域であり、救命救急センターへの搬送に相当の時間を要するため、より高度な医療を必要とする患者を他県に搬送せざるを得ない状況にあることに加えて、当該地域では、急性心筋梗塞による死亡率が県平均に比べて高い状況にある。 など	○ 国が示す各二次医療圏ごとの医師偏在指標を踏まえた「医師確保計画」に基づき、秋田大学や県医師会などの関係機関と連携しながら目標の達成に向けた施策を着実に推進する。 ○ 秋田県医療保健福祉計画（平成30～令和5年度）に基づき、大館市立総合病院の地域救命救急センターの指定に向けて、地域医療介護総合確保基金を活用し、心臓カテーテル治療を含めたHCU機能の確保を図るための高度医療機器の整備を進めていく。また、引き続き大館市立総合病院と共に、医師確保対策を進める。 など

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
5-3	● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.65と2番目に低く、産婦人科がある病院等が不足している郡部の医療整備体制の強化が必要などの意見があった。 など	● 秋田県医師確保計画に定める施策に基づき、産婦人科医師の確保、育成及び勤務環境の改善を進めるとともに、周産期母子医療センターや産科医療機関の運営支援等により、医療ニーズに対応した医療提供体制の構築を図る。 など
5-4	○ 高齢化が進む中、今後、介護や福祉サービスの更なる需要の増加が見込まれるが、人材の受け皿である事業者との連携が十分でなく、人材の新たな参入や定着が進んでいない状況にある。 など	○ 事業者との連携のもと、介護や福祉の職場のイメージアップを図りながら、若者や中高年を含む多様な人材の新規参入の促進、各層に対応した研修の充実による資質の向上、労働環境の改善等による定着促進など総合的な確保対策を推進する。また、新型コロナウイルス感染症発生施設への応援職員等派遣などを通して、安全で安心に働ける環境づくりを推進する。 など
5-5	○ 里親制度への理解が深まっていないことや、里親として養育することへの不安を感じる人が多いことから、里親登録者数が伸び悩んでいる。 など	○ フォスタリング機関事業を担う秋田赤十字乳児院や、各児童養護施設に配置している里親支援専門相談員と連携し、引き続き、里親制度の普及啓発を行うほか、里親登録に向けて、関心の高い事業所、PTA等を対象にきめ細かにセミナーを開催しながら、里親養育への不安解消に努めるなど、リクルート活動を効果的に展開する。 など

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P 66～72を参照）		
施策6-1	自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成	A
施策6-2	子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着	C
施策6-3	世界で活躍できるグローバル人材の育成	C
施策6-4	豊かな人間性と健やかな体の育成	B
施策6-5	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり	A
施策6-6	地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興	D
施策6-7	地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供	E

総合評価		評価理由
C		● 施策評価の結果は、「A」2施策、「B」1施策、「C」2施策、「D」1施策、「E」1施策（施策の評価結果の平均点は2.29）であり、政策の定量的評価は「C」。 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。
施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
6-1	○ 高校生、保護者の県内企業に対する理解が少しずつではあるが進んでおり、県内就職率が向上しているが、その水準を維持できるか懸念される。 など	○ 就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、関係機関との連携により、地元企業等の説明会などの充実を図り、県内企業等についての生徒、保護者の理解を一層深め、県内就職の気運を高める。 など
6-2	○ 生徒1人1台タブレット端末の環境は整ったが、ICTの活用による「個別最適な学び」の実現に向けた取組については今後の充実が待たれる。 など	○ 「個別最適な学び」の実践事例を収集し、わか杉学びネット等での情報発信や学校訪問での指導の充実を図る。 など
6-3	○ 新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大の懸念から、国際交流の機会が減少し、異文化に対する理解を深める機会の減少が懸念される。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.87と最も低く、英語だけでなく多言語を学べる環境が必要といった意見などがあった。 など	○ それぞれの事業において柔軟な対応や活動内容の工夫をし、ALTや国際交流員と対面やオンライン又は手紙等でのやり取りを通して、英語コミュニケーション能力の向上を図ると共に、異文化及び自国の文化を理解し、国際貢献の精神を育む機会を提供する。 ● 秋田県国際交流協会(AIA)において、異文化交流サロンを開催し、国際交流員（韓国・ロシア・アメリカなど）が県民と気軽に交流できる環境をつくりながら、文化と共に多言語を学ぶ機会を提供する。 併せて、AIAコミュニティーサポーター（有償ボランティア）派遣による通訳・翻訳・文化紹介に加え、サポーターへの通訳研修・翻訳研修も実施しながら、幅広いニーズに対応する。 など

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
6-4	○ 運動部活動について、部活動指導員や外部指導者の配置は徐々に進んではいるものの、専門的な指導を求める生徒や保護者のニーズに十分に 대응することができていないほか、教職員の負担が依然として高い状態である。 など	○ 運動部活動が学校教育の一環として行われる活動であることに理解を得た上で、地域と協働した部活動運営につなげるとともに、運動部活動運営委員会等を通じた外部指導者の確保などにより、生徒や保護者の多様なニーズに合った技術指導等の充実及び教職員の負担軽減を図っていく。 など
6-5	○ 児童生徒のＩＣＴ活用を指導する教師の指導力については、ＩＣＴ教育が本格化する過渡期であり、学校毎の差や教師個人の差が大きい。 など	○ 学校訪問等で、各学校におけるＩＣＴの活用状況を把握するとともに、ＩＣＴ推進のモデル校の取組について情報発信していくことにより、地域間、学校間、教員間の指導スキル等の平準化を図る。 など
6-6	○ 県内高等教育機関には、本県の産業界において、成長が期待される分野を担っていく専門的で高度な技術・技能を持つ人材の育成が求められている。 など	○ 新たに県立大学に「アグリイノベーション教育センター」を設置するなど、ＩＣＴ人材等の育成に対する支援を強化していく。 など
6-7	○ 縄文遺跡群の世界遺産登録や、民俗芸能「風流踊」の無形文化遺産登録に際し、地域の文化財の保存や活用について、地域住民の参加が不十分である。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.88と2番目に低く、学びの場が提供されていても、参加できる機会を増やさなければ意味がないといった意見があった。 など	○ 世界遺産、無形文化遺産への登録に向けた取組を推進するとともに、大綱に基づき、地域住民の愛着と誇りの醸成やガイドの育成、副読本の作成・配布による学校教育への働きかけ等、登録後を見据えた受入態勢の強化についても進めていく。 ● 新たに施設を増やすことは難しいが、既存の施設の機能を活用し、移動展示や出前講座を積極的に行うことで、県民が等しく文化を享受できるよう努めていく。また、近年のインターネットの普及やコロナ禍による県民ニーズの多様化も踏まえ、オンラインの活用と、現場で本物に触れる良さを組み合わせた、新しい利用スタイルの普及を推進していく。 など